

川俣町

農業委員会だより

第21号

平成29年3月17日

川俣町農業委員会

川俣町字五百田30

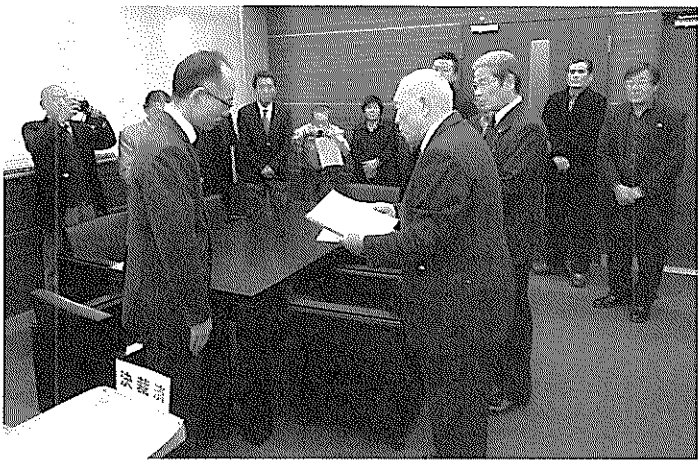
☎566-2111

平成二十九年度

川俣町の農地利用の最適化に関する施策について

東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所の事故から七年目に入りました。本町の農家では、稲作や野菜等の農産物の風評被害などにより生産が減少し、有害鳥獣被害の増大により農業への意欲も低下しています。

本町農業委員会は、この危機的状況を踏まえ、昨年十二月十六日、町に対して平成二十九年度の農地利用の最適化に関する施策に必ず取り組むよう意見書を提出しました。



意見項目

原発事故からの

復旧・復興への施策

- 一、「山木屋地区」及び全町内の農地・林地の保全について
 - 二、安全な農林産物の放射能対策について
- 農林業の賠償は、損害が続く限り続けること。

継続的施策

- 一、TPP（環太平洋経済連携協定）大筋合意を踏まえた農政改革の推進について
 - 二、担い手の育成確保・集落営農推進対策について
 - 三、認定農業者の育成
 - 四、女性農業者への取り組み
 - 五、鳥獣被害対策の強化について
 - 六、耕作放棄地対策の実施
 - 七、環境保全対策の取り組みについて
 - 八、農業生産支援対策について
 - 九、原発による山木屋地区避難住民の対策について
 - 十、農業委員会及び事務局体制について
- 詳細は、新たに追加したものののみ記載してあります。

平成二十八年度 福島県下農業委員会大会

◆本県農業の再生に向け担い手を確保・育成しよう！

◆農業者の経営確立と国民合意の政策を構築させよう！

◆農地利用の最適化を推進し農業の発展に繋げよう！

◆経営は情報が命です！全国農業新聞・全国農業図書

を大会スローガンに、平成二十八年度県下農業委員会大会が昨年十一月八日福島市飯坂町「パルセいいざか」で開催され、本町農業委員十六名が参加いたしました。



議案第一号

ふくしまの農業の創生に関する農業政策について

- 一、東日本大震災並びに原子力災害からの復旧・復興について
- 二、TPP対策等について
- 三、来年度に向けた農業政策について

緊急動議

TPP対策について

- 一、徹底した審議の継続について
- 二、農林水産業の発展に向けた万全な対策の実施について

議案第二号

農業委員会法の下での活動推進に関する申し合わせ決議について

- 一、農業委員並びに農地利用最適化推進委員の確保等について
- 二、政策提案の展開について
- 三、農地の有効利用と利用集積について

農業委員会制度が変わりました

農業委員会法の改正により平成二十八年四月から農業委員会は、新たな業務、活動をスタートさせています。改正のポイントは、次のとおりです。

- 一、農業委員会の役割が「農地等の利用の最適化の推進」として強化されます。
- 二、農業委員とともに地域で活動する「農地利用最適化推進委員」が設置されます。

- 三、農業委員の選出方法が「公選制から任命制」に変わります。
 - 四、「農地等の利用の最適化の推進」に関する意見の提出が責務になります。
- なお、本町の農業委員は、任期満了の平成三十年二月十八日まで引き続き農業委員としての職務を行います。



農業委員会視察研修を終えて

平成二十八年十月二十七日、二十八日、新潟県上越市、長野県佐久市、上田市の農業現状、経営等について視察研修を行いました。

初日は東日本大震災前の平成二十二年に訪れた新潟県上越市清里区へ向かいました。櫛池農業振興会の穂坂事務局長から、清里地区の取り組みと現状を聞きました。以前から比べると高齢化、若者の農業離れ、地区からの転出もあり、遊休農地も見受けられるようになりましたが、そのような状況下で十一集落と五法人が連携し実態調査を行い、遊休農地の活用を図っているとのことでした。

また、各集落の取り組みに加え、振興会として、販路の確保と拡大を目指し、頑張っているそうです。

研修を終え、宿では川俣町から長野県で農業関係の会社に勤務している菅野進氏と合流し、佐久市、上山

田地区の農業の取り組みについて説明があり、今、取り組んでいるブランドトマト「アメーラ」を食べながら懇談しました。

二日目は上田市の花生産農家のハウス等を視察し、主に作業に携わっ

ている園主から花き、野菜、水稲の複合経営についての説明を受けた。次に訪れたのは株式会社色彩食そらのヨーロッパ野菜の農園を視察しました。



そらやは、ヨーロッパ野菜を中心に二百種を作付しており、軽井沢のホテル、首都圏のレストラン等への販路拡大に取り組んでいるとの説明を受け、栽培しているヨーロッパ野菜等を試食しました。

各地区を研修し、農業委員会はもとより、J.A.、市町村行政がしっかりと農業施策に取り組まなければ農業離れ、遊休農地の拡大は防げないと思われました。

ベルグ福島を視察

農業委員会では、平成二十八年六月十七日に羽田産業団地にあるベルグ福島株式会社の視察を行いました。ベルグ福島は、接ぎ木育苗などにより野菜苗の生産・販売を行う会社で、人工光利用型育苗施設、太陽光利用型育苗施設、接ぎ木についての説明を受けました。苗が本圃に行くと特定のウイルス病にかかりにくくするワクチン接種技術、トマト青枯病の発病を抑制する高接技術、人工光利用型育苗施設を利用した農業を必要としない環境での生産など最新の技術を導入して苗生産を行っているとのことでした。

農業は昔から「苗作りが半作」など言われているように、これからの農業は、苗は苗作りの専門会社にかかせ、その分野菜などの生産を増やすことで、収益増につなげればよいのかと思います。



川俣町認定農業者との意見交換会

一月十八日、認定農業者との意見交換会を開催しました。各会長・副町長より挨拶があり、事務局より農業委員会法が大幅に改正されたポイントや、十二月に町当局に対して意見書を提出したことなどを説明後、意見交換会に入りました。



今、一番問題とされている、鳥獣害対策については「イノシシによる農作物への被害が増大し、農業経営に多大な影響を及ぼしている。」「猟友会の会員は約四十名で高齢化が進み年々減少しているのが現状で、対応に苦慮している。」「二十九年一月十八日現在でイノシシの捕獲頭数は一〇六五頭で昨年の倍に達している」などの報告がありました。

県内でも、震災前は六〇〇〇頭だったイノシシが現在は五七〇〇〇頭位生息していると思われ、三年計画で年間一七〇〇〇頭の捕獲目標を立てて実施する予定とのことでした。

山木屋避難解除については

◆帰還して農業再開をどのように考えているのか。

◆認定農業者が先頭に立って話を進めて行くのが良いのではないかと。

◆優良農地が仮置き場となっているなど活発な意見がありました。

あしがき

昨年の川俣町の耕作放棄地の調査では、前年より一ヘクタール以上増加し、約三二ヘクタールとなっております。農家の方に話を伺うと「何をつくっても赤字になってしまうから合わない」とのこと。

国連発表で二〇一七年一月現在、地球の人口が七四億人でここ三〇年は毎年八〇〇万人づつ増加しているそうです。食糧生産農地は大切にしなければならぬと思います。

昨年のTPP国会でも論議されま

したが、国民の食が狭い視野で経済効率だけで市場に任せると、国民の命や健康の安全性のコストが切り詰められる重大な危険があると、東京大学大学院教授の鈴木宣弘先生や元農林水産大臣の山田正彦氏も著書の中で書いていらつしやいます。

日米首脳会談で二国間の自由貿易協定となるようですが、TPPよりも我が国の農業がより一層譲歩されないよう願っています。

菅野 宗義
村上 源吉
安田 時雄
菅野 吉人

平成二十八年産水稻作況調査報告



農業委員会では昨年九月十六日に水稻作況調査を実施いたしました。調査方法は、平年作と比較できるように定めてあります。定点圃場を中心に全地区十五圃場と併せて山木屋地区は試験作付の二圃場を調査いたしました。作柄概況は全生育期間を通じて概ね天候に恵まれた結果、登熟も良好で作況調査の集計は昨年よりもやや反収の高い十アール当たり四三四キロの調査結果となりました。